

平成30年度地域医療介護総合確保基金（介護分）について

資料9-1

1 基金執行予定額および造成予定額

○ 平成30年度の国からの内示額に基づく基金造成予定額は以下のとおり

	平成30年度 基金執行予定額	平成30年度 基金造成予定額	基金造成予定額の内訳		過年度造成分からの 充当予定額
			国費分	都負担分	
介護施設等整備分	75.0 億円	38.5 億円	25.6 億円	12.8 億円	36.5 億円
介護従事者確保分	23.5 億円	15.1 億円	10.1 億円	5.0 億円	8.4 億円
合計	98.5 億円	53.6 億円	35.7 億円	17.9 億円	44.9 億円

地域医療介護総合確保基金の国内示額合計（都道府県負担分含む。）

介護分：334億円

→ 介護施設等整備分 237億円

介護従事者確保分 97億円

※参考 医療分：883億円

2 医療介護総合確保法に基づく東京都計画

東京都計画の概要

- 平成29年度末に国へ提出した事業見込量調査を基に国から内示を受けた基金造成予定額の範囲内において実施する事業の内容及び目標等を記載
- 年度終了後、事業の事後評価等を実施。国は都道府県の事業を検証し、次年度の基金の配分等に活用

東京都計画の基本的考え方

増大する医療・介護ニーズに対応するため、「地域包括ケアシステム」を構築するための取組を一層推進していく。

介護施設等の整備に関する事業

目標 住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、多様なニーズに応じた介護サービス基盤の整備を促進

介護従事者の確保に関する事業

目標 都内で必要とされる介護人材の安定した確保・定着・育成

3 基金を充当して実施する事業

介護施設等の整備に関する事業

- 地域密着型サービス施設の整備に対する助成（27.4億円）
- 施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援（21.4億円）
- 介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対する支援（23.1億円）
- 介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対する支援等（3.0億円）

介護従事者の確保に関する事業

<基本整備>（0.1億円）

- 福祉人材総合支援事業（東京都福祉人材対策推進機構運営協議会）

<参入促進>（12.8億円）

- 将来に向けた人材育成・活用プロジェクト事業（次世代の介護人材確保事業）
- 福祉人材センターの運営（福祉の仕事イメージアップキャンペーン、人材定着・離職防止に向けた相談支援、マッチング強化策等）
- 介護人材確保対策事業（初任者研修資格取得支援、就業促進等） ほか

<資質の向上>（7.4億円）

- 将来に向けた人材育成・活用プロジェクト事業（事業所に対する各種育成支援）
- 代替職員の確保による現任介護職員等の研修支援事業
- 認知症介護研修事業 ほか

<労働環境・処遇の改善>（3.2億円）

- 事業者指定・事業者情報提供事業
- 次世代介護機器の活用支援事業 ほか